

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 半期報告書                            |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号           |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 2026年10月15日                      |
| 【中間会計期間】   | 第74期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）  |
| 【会社名】      | 株式会社 日宣                          |
| 【英訳名】      | NISSEN INC.                      |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 飛川 亮                     |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区神田司町二丁目6番地5 日宣神田第2ビル      |
| 【電話番号】     | 03 - 5209 - 7222                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 CFO 中角 翔                    |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区神田司町二丁目6番地5 日宣神田第2ビル      |
| 【電話番号】     | 03 - 5209 - 7222                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 CFO 中角 翔                    |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                        | 第73期<br>中間連結会計期間          | 第74期<br>中間連結会計期間          | 第73期                      |
|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                      | 自2025年3月1日<br>至2025年8月31日 | 自2026年3月1日<br>至2026年8月31日 | 自2025年3月1日<br>至2026年2月28日 |
| 売上高 (千円)                  | 3,041,366                 | 3,016,311                 | 6,481,269                 |
| 経常利益 (千円)                 | 245,023                   | 299,990                   | 1,079,013                 |
| 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)  | 166,713                   | 204,059                   | 662,459                   |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円)         | 166,914                   | 203,180                   | 663,698                   |
| 純資産額 (千円)                 | 3,516,218                 | 4,150,861                 | 4,003,126                 |
| 総資産額 (千円)                 | 5,009,647                 | 5,547,739                 | 5,754,784                 |
| 1株当たり中間（当期）純利益 (円)        | 43.62                     | 51.67                     | 172.06                    |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円) | 43.00                     | —                         | 169.67                    |
| 自己資本比率 (%)                | 70.2                      | 74.8                      | 69.6                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)     | 128,757                   | △54,270                   | 435,227                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)     | △11,854                   | △982,902                  | 614,621                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)     | △137,172                  | △97,144                   | △178,659                  |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円) | 1,696,056                 | 1,453,198                 | 2,587,516                 |

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- (注) 2. 2025年2月期の企業結合について暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度において、確定処理を実施いたしました。第73期中間連結期間に係る各数値について、取得原価の配分の見直しを行った影響を反映しております。
- (注) 3. 第74期中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前連結会計年度において行っていた企業結合に係る暫定的な会計処理につき確定処理を行ったため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し後の金額を用いております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、物価上昇や人手不足の継続に加え、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高騰及び調達コストの上昇が幅広い業種に影響を及ぼし、先行きへの不透明感が強まっております。

当社グループが属する広告業界におきましては、2025年の総広告費が8兆623億円（前年比105.1%）と4年連続で過去最高を更新し（電通「日本の広告費」2026年3月発表）、インターネット広告費は4兆459億円（同110.8%）と推計開始以来初めて4兆円を突破、デジタルマーケティング領域を中心に市場は引き続き拡大していますが、業界の構造変革や再編、クライアントニーズの高度化と多様化など、環境変化も加速しています。

こうした市場環境の中、当社グループでは2026年4月に発表した新中期経営計画に基づき、市場をフォーカスし、過当な競争を可能な限り回避して独自の土俵を形成するという戦略を軸に、持続的な事業成長の実現に向けた積極的な事業活動を行ってまいりました。

新中期経営計画では、当社独自の「コミュニティ発想」に基づき、市場のアップデートと市場数の拡大を重要な成長戦略と位置付けております。その中で、変化するクライアントのニーズや各市場の構造変化に対応すべく、従来の「放送・通信業界」「住まい・暮らし業界」「医療・健康業界」「その他業界」という区分を見直し、フォーカスする市場を再定義いたしました。具体的には、「CATV&地域コミュニティ事業」（ケーブルテレビと地域コミュニティの市場）、「住宅建設&ライフコミュニティ事業」（住宅・建設・不動産と暮らしのコミュニティの市場）、「ブランド&ファンコミュニティ事業」（外食とブランドのファンの市場）の3つを中核事業として位置付け、各市場のニーズに合わせた提供サービスのアップデートを行うと同時に、M&A等を活用した新たな第4、第5の市場の獲得～確立を目指します。

ケーブルテレビと地域コミュニティの市場を担う「CATV&地域コミュニティ事業」においては、番組情報誌「チャンネルガイド」の紙媒体による需要は減少傾向にある一方、番組情報の発信に関するニーズ自体は底堅く、デジタル次世代番組ガイド「CCG（Community Connecting Guide）」の受注拡大に引き続き注力します。また、この事業領域においてAIを活用し、業務の効率化とサービス拡充を推進するとともに、長年にわたるケーブルテレビ局やサプライヤーとの強固な関係を活かし、地域のニーズに応える新しいビジネスの創出にも取り組んでおります。

住宅・建設・不動産と暮らしのコミュニティの市場を担う「住宅建設&ライフコミュニティ事業」においては、新築戸建にとどまらず集合住宅・不動産開発・リフォームなど、幅広い事業領域に対応したソリューション提供力の強化に取り組んでおります。グループ会社である株式会社アスティとのシナジー最大化を推進するとともに、住宅・建設業界が抱える潜在ニーズの掘り起こしを通じた新規ビジネスの開発にも注力してまいります。

外食とブランドのファンの市場を担う「ブランド&ファンコミュニティ事業」においては、外食チェーン企業/ブランドを中心に、主にSNSを高度に駆使した独自のファンベースドマーケティング（FBM）のノウハウを蓄積し、仕組み化・標準化されたマーケティング支援スキームの構築に注力しております。また、中長期的には外食以外の新市場への展開にも取り組んでまいります。

当社グループでは、新中期経営計画の完遂と2030ビジョンの達成に向け、経営推進体制の強化をとりわけ重要な経営課題と位置付けております。その第一歩として、当事業年度より執行役員制度を導入し、各市場のアップデートと市場数の拡大をリードする責任者を選任するとともに、最高管理責任者（CAO）および最高イノベーション責任者（CINO）に高い経験値を保有する高度人財を招聘するなど、グループ成長に向けた人的資本への投資を先行して実施しました。

当中間連結会計期間においては新たな執行役員体制のもと、各事業における生産性向上に向けた取り組みや原価管理の徹底に加え、利益率の高い案件の受注に注力し、営業利益率が当初想定よりも高い水準で推移しております。さらに、連結子会社である株式会社アスティにおいても、M&A実施後のPMIが進捗し、業績が好調に推移しております。

このほか、原油高に伴う電力先物価格の高騰により、持分法適用会社であるホームタウンエナジー株式会社において、保有する電力先物評価額が上昇し、評価益を計上したことに伴い、持分法投資利益を計上しました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,016,311千円（前年同中間期比0.8%減）、営業利益250,898千円（同2.4%増）、経常利益299,990千円（同22.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益204,059千円（同22.4%増）となりました。

なお、2026年2月に当社が保有する株式会社日宣印刷の全株式を譲渡したことに伴い、当社グループの事業構成は単一セグメントとなったため、セグメント毎の経営成績につきましては記載を省略いたします。

また、財政状態の分析は以下のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より207,045千円減少し、5,547,739千円となりました。これは主に公社債投資及び持分法投資利益の計上等により投資有価証券が1,018,402千円増加した一方で、現金及び預金が1,134,318千円、電子記録債権が38,383千円、営業権が34,086千円、のれんが7,779千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より354,780千円減少し、1,396,878千円となりました。これは主に買掛金が45,128千円、繰延税金負債が11,045千円がそれぞれ増加した一方で、長期借入金が26,292千円、未払法人税等が273,027千円、その他の流動負債が117,549千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より147,734千円増加し、4,150,861千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益を204,059千円計上した一方で、配当により利益剰余金が71,000千円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて1,134,318千円減少し、1,453,198千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは54,270千円の支出（前年同中間期は128,757千円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益299,990千円を計上した一方で、法人税等の支払額が346,002千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは982,902千円の支出（前年同中間期は11,854千円の支出）となりました。これは主に、公社債投資を行ったことにより投資有価証券の取得による支出が983,599千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは97,144千円の支出（前年同中間期は137,172千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更や新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 13,600,000  |
| 計    | 13,600,000  |

##### ②【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末現在発行<br>数（株）<br>（2026年8月31日） | 提出日現在発行数（株）<br>（2026年10月15日） | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                   |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 4,178,080                           | 4,178,080                    | 東京証券取引所<br>スタンダード市場                | 単元株式数は100株<br>であります。 |
| 計    | 4,178,080                           | 4,178,080                    | —                                  | —                    |

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>（株） | 発行済株式総<br>数残高（株） | 資本金増減額<br>（千円） | 資本金残高<br>（千円） | 資本準備金増<br>減額<br>（千円） | 資本準備金残<br>高（千円） |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2026年3月1日～<br>2026年8月31日 | —                     | 4,178,080        | —              | 369,081       | —                    | 325,081         |

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

| 氏名又は名称          | 住所                            | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式（自己<br>株式を除く。）の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|-----------------|-------------------------------|--------------|---------------------------------------------------|
| 有限会社オオツコーポレーション | 東京都千代田区神田小川町1-8-3             | 1,425,000    | 36.01                                             |
| 大津 裕司           | 東京都杉並区                        | 354,770      | 8.96                                              |
| 村井 敏裕           | 埼玉県川口市                        | 190,010      | 4.80                                              |
| 光通信KK投資事業有限責任組合 | 東京都豊島区西池袋1-4-10               | 158,300      | 4.00                                              |
| 飛川 亮            | 東京都八王子市                       | 112,480      | 2.84                                              |
| 本間 祐史           | 東京都稲城市                        | 93,240       | 2.36                                              |
| 大津 穰            | 東京都大田区                        | 88,280       | 2.23                                              |
| 日宣社員持株会         | 東京都千代田区神田司町2-6-5 日宣神<br>田第2ビル | 61,800       | 1.56                                              |
| 加藤 文子           | 東京都板橋区                        | 59,000       | 1.49                                              |
| 日宣取引先持株会        | 東京都千代田区神田司町2-6-5 日宣神<br>田第2ビル | 55,500       | 1.40                                              |
| 計               | —                             | 2,598,380    | 65.65                                             |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

| 区分              | 株式数 (株)        | 議決権の数 (個) | 内容    |
|-----------------|----------------|-----------|-------|
| 無議決権株式          | —              | —         | —     |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | —              | —         | —     |
| 議決権制限株式 (その他)   | —              | —         | —     |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 220,300   | —         | —     |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式 3,955,000 | 39,550    | (注) 1 |
| 単元未満株式          | 普通株式 2,780     | —         | (注) 2 |
| 発行済株式総数         | 4,178,080      | —         | —     |
| 総株主の議決権         | —              | 39,550    | —     |

(注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 単元未満株式には、当社保有の自己株式が38株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合 (%) |
|----------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------------------------|
| 株式会社 日宣        | 東京都千代田区神田司町<br>二丁目6番5号 | 220,300              | —                    | 220,300             | 5.27                                |
| 計              | —                      | 220,300              | —                    | 220,300             | 5.27                                |

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が38株あります。なお、当該株式は上記①「発行済株式数」の「単元未満株式」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2026年2月28日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年8月31日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部          |                         |                           |
| 流動資産          |                         |                           |
| 現金及び預金        | 2,590,516               | 1,456,198                 |
| 電子記録債権        | 39,461                  | 1,078                     |
| 売掛金           | 726,975                 | 708,940                   |
| 製品及び仕掛品       | 122,616                 | 133,549                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 7,492                   | 8,745                     |
| その他           | 23,346                  | 42,486                    |
| 貸倒引当金         | △1,192                  | △1,336                    |
| 流動資産合計        | 3,509,215               | 2,349,662                 |
| 固定資産          |                         |                           |
| 有形固定資産        |                         |                           |
| 建物及び構築物（純額）   | 659,541                 | 644,432                   |
| 土地            | 937,212                 | 937,212                   |
| その他（純額）       | 11,316                  | 10,865                    |
| 有形固定資産合計      | 1,608,070               | 1,592,510                 |
| 無形固定資産        |                         |                           |
| 営業権           | 136,344                 | 102,258                   |
| のれん           | 59,643                  | 51,863                    |
| 顧客関連資産        | 69,655                  | 65,712                    |
| その他           | 16,447                  | 15,635                    |
| 無形固定資産合計      | 282,089                 | 235,469                   |
| 投資その他の資産      |                         |                           |
| 投資有価証券        | 278,993                 | 1,297,395                 |
| 繰延税金資産        | 4,537                   | 1,362                     |
| その他           | 71,877                  | 71,340                    |
| 投資その他の資産合計    | 355,408                 | 1,370,097                 |
| 固定資産合計        | 2,245,569               | 3,198,077                 |
| 資産合計          | 5,754,784               | 5,547,739                 |
| 負債の部          |                         |                           |
| 流動負債          |                         |                           |
| 買掛金           | 474,650                 | 519,779                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 52,751                  | 52,584                    |
| 未払法人税等        | 362,537                 | 89,510                    |
| その他           | 349,616                 | 232,066                   |
| 流動負債合計        | 1,239,555               | 893,940                   |
| 固定負債          |                         |                           |
| 長期借入金         | 156,837                 | 130,545                   |
| 繰延税金負債        | 52,500                  | 63,546                    |
| 退職給付に係る負債     | 138,782                 | 144,863                   |
| 長期未払金         | 163,982                 | 163,982                   |
| 固定負債合計        | 512,102                 | 502,937                   |
| 負債合計          | 1,751,658               | 1,396,878                 |
| 純資産の部         |                         |                           |
| 株主資本          |                         |                           |
| 資本金           | 369,081                 | 369,081                   |
| 資本剰余金         | 326,568                 | 333,460                   |
| 利益剰余金         | 3,452,656               | 3,586,025                 |
| 自己株式          | △147,018                | △138,665                  |
| 株主資本合計        | 4,001,288               | 4,149,902                 |
| その他の包括利益累計額   |                         |                           |
| その他有価証券評価差額金  | 1,838                   | 959                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,838                   | 959                       |
| 純資産合計         | 4,003,126               | 4,150,861                 |
| 負債純資産合計       | 5,754,784               | 5,547,739                 |



(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年 3月 1日<br>至 2025年 8月 31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年 3月 1日<br>至 2026年 8月 31日) |
|-----------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売上高             | 3,041,366                                      | 3,016,311                                      |
| 売上原価            | 2,217,657                                      | 2,191,302                                      |
| 売上総利益           | 823,709                                        | 825,008                                        |
| 販売費及び一般管理費      | ※ 578,773                                      | ※ 574,110                                      |
| 営業利益            | 244,935                                        | 250,898                                        |
| 営業外収益           |                                                |                                                |
| 受取利息            | 816                                            | 1,157                                          |
| 受取配当金           | 3,027                                          | 3,040                                          |
| 持分法による投資利益      | 5,805                                          | 29,381                                         |
| 受取賃貸料           | —                                              | 12,000                                         |
| 有価証券利息          | —                                              | 5,125                                          |
| 投資事業組合運用益       | —                                              | 5,919                                          |
| その他             | 2,249                                          | 509                                            |
| 営業外収益合計         | 11,899                                         | 57,133                                         |
| 営業外費用           |                                                |                                                |
| 支払利息            | 1,549                                          | 988                                            |
| 賃貸費用            | —                                              | 6,366                                          |
| 投資事業組合運用損       | 9,833                                          | —                                              |
| その他             | 428                                            | 686                                            |
| 営業外費用合計         | 11,811                                         | 8,041                                          |
| 経常利益            | 245,023                                        | 299,990                                        |
| 特別利益            |                                                |                                                |
| 事業譲渡益           | 3,819                                          | —                                              |
| 特別利益合計          | 3,819                                          | —                                              |
| 税金等調整前中間純利益     | 248,842                                        | 299,990                                        |
| 法人税、住民税及び事業税    | 93,463                                         | 81,117                                         |
| 法人税等調整額         | △11,334                                        | 14,813                                         |
| 法人税等合計          | 82,128                                         | 95,931                                         |
| 中間純利益           | 166,713                                        | 204,059                                        |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | —                                              | —                                              |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 166,713                                        | 204,059                                        |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年3月1日<br>至 2025年8月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年3月1日<br>至 2026年8月31日) |
|----------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 中間純利益          | 166,713                                    | 204,059                                    |
| その他の包括利益       |                                            |                                            |
| その他有価証券評価差額金   | 200                                        | △879                                       |
| その他の包括利益合計     | 200                                        | △879                                       |
| 中間包括利益         | 166,914                                    | 203,180                                    |
| (内訳)           |                                            |                                            |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 166,914                                    | 203,180                                    |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | —                                          | —                                          |

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年3月1日<br>至 2025年8月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年3月1日<br>至 2026年8月31日) |
|-------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                            |                                            |
| 税金等調整前中間純利益             | 248,842                                    | 299,990                                    |
| 減価償却費                   | 63,804                                     | 58,744                                     |
| のれん償却額                  | 7,779                                      | 7,779                                      |
| 事業譲渡損益 (△は益)            | △3,819                                     | —                                          |
| 持分法による投資損益 (△は益)        | △5,805                                     | △29,381                                    |
| 有価証券利息                  | —                                          | △5,125                                     |
| 受取賃貸料                   | —                                          | △12,000                                    |
| 賃貸費用                    | —                                          | 6,366                                      |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | 485                                        | 143                                        |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)    | 4,677                                      | 6,081                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | △3,844                                     | △4,197                                     |
| 投資事業組合運用損益 (△は益)        | 9,833                                      | △5,919                                     |
| 支払利息                    | 1,549                                      | 988                                        |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | △136,664                                   | 70,436                                     |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加)         | △5,659                                     | △12,186                                    |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | 62,935                                     | 7,878                                      |
| 未払金の増減額 (△は減少)          | 20,411                                     | △10,915                                    |
| 未払費用の増減額 (△は減少)         | △15,572                                    | △56,022                                    |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | △27,420                                    | △27,259                                    |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加)       | △6                                         | 4,745                                      |
| その他                     | 2,259                                      | △12,321                                    |
| 小計                      | 223,785                                    | 287,828                                    |
| 利息及び配当金の受取額             | 3,108                                      | 4,993                                      |
| 利息の支払額                  | △1,643                                     | △1,090                                     |
| 法人税等の支払額                | △96,493                                    | △346,002                                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 128,757                                    | △54,270                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                            |                                            |
| 投資有価証券の取得による支出          | —                                          | △983,599                                   |
| 有形固定資産の取得による支出          | △11,216                                    | △3,295                                     |
| 無形固定資産の取得による支出          | △5,702                                     | △2,899                                     |
| 保険積立金の積立による支出           | △910                                       | △910                                       |
| 差入保証金の差入による支出           | △88                                        | —                                          |
| 差入保証金の回収による収入           | 2,243                                      | —                                          |
| 事業譲渡による収入               | 3,819                                      | —                                          |
| その他                     | —                                          | 7,802                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △11,854                                    | △982,902                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                            |                                            |
| 長期借入金の返済による支出           | △31,992                                    | △26,459                                    |
| 配当金の支払額                 | △105,180                                   | △70,685                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △137,172                                   | △97,144                                    |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | —                                          | —                                          |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | △20,270                                    | △1,134,318                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,716,326                                  | 2,587,516                                  |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高        | ※ 1,696,056                                | ※ 1,453,198                                |

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年3月1日<br>至 2025年8月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年3月1日<br>至 2026年8月31日) |
|----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 役員報酬     | 71,925千円                                   | 55,230千円                                   |
| 給料手当及び賞与 | 224,807                                    | 234,263                                    |
| 株式報酬費用   | 7,870                                      | 7,725                                      |
| 退職給付費用   | 8,432                                      | 17,774                                     |
| 貸倒引当金繰入額 | 485                                        | 143                                        |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

|                  | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年3月1日<br>至 2025年8月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年3月1日<br>至 2026年8月31日) |
|------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定         | 1,719,300千円                                | 1,456,198千円                                |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △23,244                                    | △3,000                                     |
| 現金及び現金同等物        | 1,696,056                                  | 1,453,198                                  |

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|-------|
| 2025年5月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 102,976        | 27               | 2025年2月28日 | 2025年5月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額 (円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|------------------|------------|-------------|-------|
| 2025年10月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 53,710         | 14               | 2025年8月31日 | 2025年11月14日 | 利益剰余金 |

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|-------|
| 2026年5月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 71,000         | 18               | 2026年2月28日 | 2026年5月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額 (円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|------------------|------------|-------------|-------|
| 2026年10月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 63,323         | 16               | 2026年8月31日 | 2026年11月16日 | 利益剰余金 |

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

「II 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりです。

II 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

当社グループは、「広告宣伝事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、報告セグメントを「広告宣伝事業」及び報告セグメントに含めない「その他」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「広告宣伝事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、前連結会計年度に「その他」に含まれておりました商業印刷事業を営む株式会社日宣印刷の株式の全部を売却したことにより、「広告宣伝事業」の単一セグメントとなったためであります。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントになることから、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるセグメントの情報の記載を省略しております。

## (有価証券関係)

満期保有目的の債券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

## 前連結会計年度（2026年2月28日）

|            | 連結貸借対照表計<br>上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|------------|--------------------|--------|--------|
| (1)国債・地方債等 | —                  | —      | —      |
| (2)社債      | —                  | —      | —      |
| (3)その他     | —                  | —      | —      |
| 合計         | —                  | —      | —      |

## 当中間連結会計期間（2026年8月31日）

|            | 連結貸借対照表計<br>上額（千円） | 時価（千円）  | 差額（千円）  |
|------------|--------------------|---------|---------|
| (1)国債・地方債等 | —                  | —       | —       |
| (2)社債      | 983,485            | 967,150 | △16,335 |
| (3)その他     | —                  | —       | —       |
| 合計         | 983,485            | 967,150 | △16,335 |

## (企業結合等関係)

2024年12月25日（みなし取得日2024年12月31日）に行われた株式会社アスティとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度において暫定的に算定されたのれんの金額129,500千円は、会計処理の確定により51,705千円減少し、77,795千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が78,855千円、繰延税金負債が27,149千円それぞれ増加したことによるものであります。

また、前中間連結会計期間の連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,227千円増加し、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益がそれぞれ2,585千円増加しております。

のれんの償却期間は5年、のれん以外の無形固定資産に計上した顧客関連資産の償却期間は10年であります。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループは広告宣伝事業を主な事業として展開しております。顧客との契約に基づき分解した収益は、以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであります。

金額単位 千円

| 事業               | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年3月1日<br>至 2025年8月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年3月1日<br>至 2026年8月31日) |
|------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| CATV&地域コミュニティ事業  | 1,248,748                                  | 1,152,908                                  |
| 住宅建設&ライフコミュニティ事業 | 992,327                                    | 1,090,845                                  |
| ブランド&ファンコミュニティ事業 | 682,012                                    | 749,223                                    |
| その他              | 118,279                                    | 23,354                                     |
| 顧客との契約から生じる収益    | 3,041,366                                  | 3,016,331                                  |

(注) 前中間連結会計期間の「その他」には、前連結年度において株式譲渡を行った株式会社日宣印刷に係る収益90,770千円が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                        | 前中間連結会計期間<br>(自 2025年3月1日<br>至 2025年8月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2026年3月1日<br>至 2026年8月31日) |
|------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| (1) 1株当たり中間純利益                                                         | 43円62銭                                     | 51円67銭                                     |
| (算定上の基礎)                                                               |                                            |                                            |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(千円)                                                    | 166,713                                    | 204,059                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                                       | —                                          | —                                          |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)                                             | 166,713                                    | 204,059                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                                        | 3,822,258                                  | 3,949,370                                  |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益                                                  | 43円00銭                                     | —                                          |
| (算定上の基礎)                                                               |                                            |                                            |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)                                                 | —                                          | —                                          |
| 普通株式増加数(株)                                                             | 54,867                                     | —                                          |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | —                                          | —                                          |

(注) 1. 前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、「注記事項(企業結合関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

2. 当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2026年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………63,323千円

(ロ) 1株あたりの金額……………16円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2026年11月16日

(注) 2026年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

株式会社日宣

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高田 康弘  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日宣の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日宣及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及

び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。